

平成29年6月議会 一般質問要旨

登壇日 6月14日（水） 13時～14時

（初登壇を含め今回で13回目の登壇）



質問内容一覧

以下の項目について質問を致しました。

1. 教育行政について

- (1) 小中学校の適正配置に向けての地域懇談会
- (2) 教職員の働き方

2. 観光行政について

- (1) 観光消費額増加への取り組み
- (2) 伝統行事の継続支援

3. 水産行政について

- (1) 沿岸漁業の漁獲量向上への取り組み
- (2) 漁港の整備計画

4. 消防行政について

- (1) 消防水利の状況と夜間火災時の対応
- (2) 市民の防火防災意識向上への取り組み

5. 道路行政について

- (1) 長崎外環状線の進捗状況

以下に質問・回答の概略を記載します・

1. 教育行政について

(1) 小中学校の適正配置に向けての地域懇談会

質問：平成29年4月に「適正配置推進室」が設置されるに至った経緯と今回の小中学校の統廃合に向けての地域懇談会に臨む市の姿勢は。

回答：平成28年度にPTA連合会、保健環境自治連合会、育成協議会への意見を踏まえ、通学区域審議会への諮問・答申を経て、平成29年2月に「長崎市立小学校・中学校の適正化と適正配置の基本方針」を策定。基本方針に基づき、市内全域で取り組みを進める必要があるため、今年4月に教育委員会内に「適正配置推進室」を設置した。

次代を担う子どもたちの教育目標を達成するために、子どもたちにとってより良い教育環境について、保護者をはじめ地域の皆様とともに考え、十分な話し合いを行っていく。

(2) 教職員の働き方

質問：文部科学省から教職員の勤務実態が公表された。それによると、小学校の約3割、中学校の教諭約6割が「過労死

ライン」に達していると報道されている。

教職員の健康面も考えると大変憂慮する問題である。長崎市内の小中学校の教職員の勤務実態や働き方について現状問題ないのか。

回答：教職員の勤務時間の実態については、平成21年度から出退時刻から在校時間を把握している。

平成28年度は1月あたり100時間を超えた教職員、3か月の平均が80時間を超えた割合は小学校では全教職員の0.1%、年間延べ24人で、中学校では10.3%、年間延べ973人。国の調査では、1週間の勤務時間で20時間を超える教職員が6割いるとの結果であった。本市は国平均からは低い実態である。

今後の対策として定時退庁デー及び週一回のノ一部活動デーの徹底を図っていく。一週間で20時間を超える教職員には働き方など、きめ細かい対応を行っていく。

2. 観光行政についての

(1) 観光消費額増加への取り組み

質問：昨年4月に発生した熊本地震の影響で減少傾向にあった市内への観光客が増加に転じた。

平成28年の長崎市の観光客は過去最高の672万3,500人であった。

しかしながら、観光消費額については、宿泊客の減少で前年度を下回っている。観光客が増加することは、確かに大切であるが、観光消費額を今よりも増加させることが重要である。

今後の観光消費額の増加に繋げるための取り組みについて伺いたい。

回答：今年の5月に「環長崎港夜間景観向上基本計画」を策定し、3か年の年次計画で、斜面市街地における既存の街路灯の改良や、灯りの増設を行うことで、稲佐山等の視点場から見える遠景の夜景の更なる魅力向上を図っていく。

夜間景観の整備により魅力が高まる世界・日本新三大夜景の強みや、世界遺産、出島等の特色ある観光資源を組み合わせ

せながら、更なる情報発信に努め滞在型観光を尚一層推進し、長崎を訪れる観光客の消費額の増加につながる様々な取り組みを進めていく。

(2) 伝統行事の継続支援

質問：地域の伝統行事を継続していくことは、長崎市全体の活性化につながる。その一方で担い手が減少しているという課題がある。伝統行事の継続については市の職員の積極的参加が必要と思われる。市の見解は。

回答：長崎市では、春のハタ揚げや長崎帆船まつり、夏の風物詩であるペーロン大会、秋の長崎くんち、郷土芸能大会、冬には、長崎ランタンフェスティバルなど、四季折々の伝統行事やまつり、イベントが実施されている。

これらの伝統行事やまつりに職員が地域の一員として積極的に参加することは、職員にとって、地域を知り、現場を知る貴重な経験となり、仕事をする上でも、市民起点で考える基本姿勢が養われるなど、業務にも活かされていくものと考えている。職員がそのような地域活動に従事しやすい職場風土を構築していく。

2. 水産行政について

(1) 沿岸漁業の漁獲量向上への取り組み

質問：ウニによる磯焼け被害も深刻だと聞いているが、実態とその対策について伺いたい。近年の沿岸漁業を取り巻く環境は厳しいのが現状であるが、長崎は海とともに発展し漁業がもたらす長崎への影響は今も大きな経済の柱である。今後の、沿岸漁業者の漁獲量向上に向けての具体的な取り組みは。

回答：沿岸海域では、海藻を食べるウニや魚の食害により近年藻場の減少が進み磯焼けが拡大している。

このため、平成25年度より、国の「水産多面的機能発揮対策事業」を活用して、増えすぎたウニを除去するため、沿岸漁業者が藻場の保全活動を開始し、現在では市内全域で活動に取り組んでいる。今後も漁業者や関係機関と連携し、水産資源の増大に努め、漁業者の漁獲量の向上に努めていく。

(2) 漁港の整備計画

質問：漁港の整備計画は、水産業の活性化・効率化には欠か

せないが、内容について具体的な事業を伺いたい。

回答：水産振興、水産物の安全で効率的な供給を図ることを目的に3つの事業を実施している。

①海岸保全事業：高潮・波浪などへの防災対策及び海岸保全施設の老朽化対策。

②漁港施設に関する整備や防災・減災対策として行うことを目的とした漁村再生交付金事業。

③漁港施設の長寿命化を図りつつ、更新コストの平準化と縮減を目的とした「水産物供給基盤機能保全事業」などがある。「為石漁港」の高潮対策、野母崎地区の「野野串漁港」において、沖防波堤等の再整備を実施している。

4. 消防行政について

(1) 消防水利の状況と夜間火災時の対応

質問：本市では、斜面地に住宅が密集する等、一旦火災が発生すると被害が拡大する恐れがあり、消防水利の充実が必要と考える。本市の消防水利の整備状況について伺いたい。又、違法駐車を防ぐうえで、夜間の火災時でも消火栓などの

消防水利は、わかりやすい表示になっているのか伺いたい。

回答：市街地や準市街地の用途地域別に定められた基準に基づき、消火栓や防火水槽を設置し、また、プールなどを消防水利として指定しながら、配備に努めている。

消火栓や防火水槽の取口部分に昼夜でもわかりやすい黄色の塗料で塗色しており、車のライト等に反射する反射材を含ませている。今後も、迅速な消火活動が行えるよう消防水利の維持管理を図るとともに、水道事業や道路などの整備状況の機会を捉えながら、消防水利の整備に努めていく。

（２）市民の防火・防災意識向上への取り組み

質問：高齢化や地域コミュニティーの希薄化が進む中、市民の防火防災意識の高揚を図ることが求められている。

地域における防火防災の中心的な役割を担う消防団の活動が今後も重要視されている。現状はどうか。

回答：災害に備えた事前の準備も必要であることから、国においても「消防団充実強化法」を制定するなど消防団を中心とした地域の防火防災力の向上に努めている。

地元消防団による防火訪問を平成２４年度から実施してお

り、これまで35,548世帯に火災予防を呼びかけている。さらに、昨年から市独自として「長崎市指導消防団員養成研修」を実施し、地域の防火防災体制を牽引できる指導消防団員108名を要請し、地域における訓練の計画や実施を行っている。

5. 道路行政について

(1) 長崎外環状線の進捗状況

質問：長崎外環状線は南部地区の産業・観光振興及び人口減少対策等の地域活性化に大きく貢献することが期待される。現在の進捗状況を伺いたい。

回答：長崎外環状線は平成27年度に、新戸町から江川町の区間において、柳田町で国道499号に接続する約、4.5Kmのルートへ変更され、平成28年度に新規事業化された。本ルートは基幹産業である造船業等の産業振興や観光振興などの地域活性化に大きく貢献するものと認識している。本ルートの早期完成に向け、市議会や長崎外環状線建設促進協議会と連携して、長崎県に対し、引き続き働きかけていく。